

【東洋大学校友会学生研究奨励基金授与論文概要】 介護支援専門員による家族への支援の実態把握

著者	永野 淳子
雑誌名	東洋大学社会福祉研究
号	1
ページ	63-64
発行年	2008-07
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00005167/

●東洋大学校友会学生研究奨励基金授与論文概要

介護支援専門員による家族への支援の実態把握 — 居宅介護支援過程を通して —

平成18年度 社会学研究科社会福祉学専攻

2年 3530050012番

永野 淳子

学位の種類：修士（社会福祉学）／学位論文審査員：主査 藤林慶子・副査 天野マキ

【論文要旨】

1. 研究の背景と目的

2006（平成18）年4月に、法施行5年目の大幅改正が行われた介護保険制度は、介護予防給付等の新たな制度導入で注目を集めた。しかし、その創設過程において取り上げられていた要介護高齢者（以下、要介護者）を介護する家族の介護負担の軽減といった家族への支援については、介護保険制度そのもの並びに今回の改正においても、あまり言及されているとはいえない。

要介護者を介護する家族の介護負担については、介護保険制度施行以前から多くの研究がみられたが、それらの研究においては、家族の介護負担の軽減の必要性がいわれている。また、家族の介護負担や家族自身の抱える問題は高齢者虐待の要因ともされており、家族の介護負担の軽減、家族の抱える問題の解決は、要介護者の生活の質を維持するためにも必要であるといえる。

家族の抱える問題は、要介護者の生活の質と密接に関係しているといえ、要介護者への支援の際に、家族への支援を実施する必要があるのではないかと考える。例えば、問題を抱えた家族への支援が不十分であれば、介護支援専門員は、ケアマネジメントの機能を果たせず、要介護者の生活の質を向上させることも困難であるといえる。ゆえに介護支援専門員が、居宅介護支援（ケアマネジメント）を行う過程において、家族への支援がどのように実施されているのかを明らかにする必要があると考える。

本研究の目的は、介護支援専門員による居宅介護支援過程における家族への支援の実態を明らかにし、家族への支援の展望と課題を論じることである。

2. 研究方法と論文構成

文献研究およびフォーカス・グループ・インタビュー調査を実施した。インタビュー調査の目的は、「居宅介護支援過程における家族への支援」を「家族が有する問題の解決をすることにより、要介護者への支援となるもの」と定義し、介護支援専門員が家族への支援を実施している実態について把握することである。調査対象者である介護支援専門員には、倫理的配慮として、口頭並びに書面にて、調査協力の契約、調査結果等の秘密保持、匿名性について確認を行い、承諾を得た。

論文構成は以下のとおりである。

序章：要介護高齢者を介護する家族への支援

第1章：家族への支援と介護保険制度

第2章：居宅介護支援過程における家族への支援の実態

第3章：家族への支援に関する考察—介護保険制度並びに居宅介護支援過程において—

終章：結論—家族への支援の展望と課題—

3. 結果と考察

介護保険制度創設の検討初期において強調された家族への支援等は、制度の成立過程において居宅介護支援、という方向性で集約された。本論文では、介護保険制度創設過程における家族の捉え方の経過を整理し、重要性が言われていたにも関わらず、曖昧になっていることを確認した。

またインタビュー調査の結果、介護支援専門員は、要介護者への支援に際して、家族が問題を抱えている場合、その問題が要介護者への支援の妨げとなっていることを認識していることが明らかとなった。家族の問題は、家族自身に起因すること、家族と要介護者との関係、家族間の問題、家族と近隣・別居親族間との関係といった、多様な関係性において生じており、そうした家族の問題は、

介護サービスの拒否や不適切な介護といった介護の問題として要介護者の生活に影響を与えている。一方で、家族の要介護者への気兼ねや要介護者によるサービスの導入の拒否により、要介護者が家族の生活に影響を与えていることも明らかとなり、要介護者と家族は、互いに影響しあう関係であることがわかった。また、介護支援専門員は、家族への支援の困難性を認識しており、家族への支援が十分にできていないという実態が明らかとなった。

介護支援専門員による「居宅介護支援過程における家族への支援」が十分にできない要因として、居宅介護支援が居宅サービスと要介護者を結ぶ、仲介機能を主としているためであると考えられる。家族の問題が多様な関係性において生じているため、要介護者と家族を1つの支援対象者と捉える、全体としての家族（family as a whole）への支援やソーシャルワークを実践する必要がある。しかし、居宅介護支援が仲介機能を主としているため、介護支援専門員は、居宅介護支援過程における家族と要介護者への支援のために必要とされる問題の解決や介入といった機能を実践現場において要求されても、2つの機能の相容れなさに板ばさみにあってしまう。また、こうした実態が、要介護者へのサービス提供という居宅介護支援の仲介機能を阻害することとなる。よって、制度の意図する要介護者へのサービス提供を実施するためには、家族への支援も実践されていなくてはならないといえる。

4. 研究の結論

介護支援専門員による家族への支援には、「要介護者へ居宅サービスを提供する機能をもって、家族の介護負担を軽減するという家族への支援」と「居宅介護支援過程における家族への支援」という2つの支援があることが文献研究から明らかとなった。そして、インタビュー調査の結果から、介護支援専門員による「居宅介護支援過程における家族への支援」が不十分であることは、「要介護者へ居宅サービスを提供する機能をもって、家族の介護負担を軽減するという家族への支援」だけではなく、要介護者への支援そのものを行えなくさせる。よって、居宅介護支援過程における家族への支援が必要であるということと、家族への支援の実態が明らかとなった。

家族への支援についての今後の展望と課題として、介護支援専門員自身の相談援助技術のさらなる向上が必要である。また、地域包括支援センタ

ーの活動を中心とした、保健・福祉・医療の連携による地域での包括的ケアにおける家族への支援が期待される。地域包括支援センターに関しては、業務の煩雑さや多職種間の連携の困難さが解消されなければ地域包括支援センターの業務である、ネットワーク構築による高齢者への支援、ひいては家族への支援にも障害がでると考えられる。従来からのこうした課題が今後どれほど解消されるのかが課題であるといえる。

【審査および最終試験の報告】

本論文は、介護保険制度における家族支援について問題提起を行うとともに、その実態を明らかにしたものである。筆者である永野氏は、現場経験から高齢者を支援するためには家族支援が必要であるという仮説をもって研究を始めた。研究を進めるうちに、介護保険制度の中で家族支援が曖昧になっていったことが明らかとなり、①介護保険制度成立過程における家族支援の位置づけを整理し、②居宅介護支援における家族支援の捉え方を明確にし、③フォーカス・グループ・インタビューによる介護支援専門員の家族支援の実態を明らかにしていった。一見自明のことのようであるが、制度成立当初からの家族の家族支援の制度的変遷を整理し、居宅介護支援における家族支援のあり方にスポットをあてた論文は少なく、大変興味深い内容となった。今後の課題としては、家族支援とその方法（氏はソーシャルワークのあり方だと考えている）を模索することになると思う。

まだ論文執筆上の課題はあるが、現場の『想い』を淡々と科学化しようとした意義は大きいと考える。永野氏はソーシャルサポートネットワークに関する文献研究も行い、昨年の日本社会福祉学会のポスターセッションで報告したが、結局それを本論文にあまり使用しないで書き上げることとなった。その二重の努力も評価したい。

永野氏の「家族支援は高齢者の利益になる」という一貫した姿勢が、本論文の根底に流れており、それが本論文をよりよいものにしていると感じられる。介護保険制度下における家族支援の提言にもなる論文であり、修士論文として大変すぐれた論文である。

（主査 藤林慶子）